

米朝首脳会談にみるメディア議題  
- 朝日と読売の社説の分析を事例に -  
Media Agenda in the U.S.-North Korea Summit  
- Analyzing Editorials of the Asahi Newspaper and Yomiuri  
Newspaper -

金 善映  
Sun-Young KIM

筑波大学 学生交流科 University of Tsukuba, Division of Student Exchange

**要旨**・・・本研究は、米朝首脳会談をめぐって朝日新聞と読売新聞の社説が取り上げている議題は何であり、両紙がその成果をどのように評価したのかを明らかにするために、集めたデータに対し、量的分析と質的分析の2つの方法を用いて分析を行った。分析の結果、米朝首脳会談に関する両紙における議題や論調には大きな差異が見られなかったが、拉致問題や陸上イージス配備問題に関する政府の政策や姿勢に対しては、両紙のスタンスが異なっていることが明らかになった。

**キーワード** 議題設定, 米朝首脳会談, テキストマイニング, KH Coder

## 1. 本研究の目的

マス・メディアは、世の中がその時々において話題にするもの、考えるものを提示するという点において議題設定の機能をもつ。とりわけ新聞は、議題設定の側面において大きな役割を果たしている(竹下 2008: 141-162)。なかでも社説は、新聞の議題設定機能において、最たるものであろう。通常社説は1日に2つのテーマで書かれており、各新聞社が社説で取り上げるテーマや争点は、受け手が社会的に何が重要な問題であるかを判断する時に大きな影響力を持ち得る。そこで本研究では、近年起こった具体的な事例を取り上げて新聞社説の分析を行い、社説が果たしている議題設定の実態を明らかにしたい。

本研究の主要な目的は、以下の2点である。第一に、2018年6月12日にシンガポールで開かれた「第1回米朝首脳会談」と2019年2月27、28両日、ベトナムの首都・ハノイで開かれた「第2回米朝首脳会談」の際、各新聞における主な社説議題は何であったかを明らかにする。第二に、各新聞社が社説を通じて、米朝首脳会談(以下、米朝会談)をどのように評価したのか、またどのような点を強調していたのかを明らかにする。

## 2. 研究方法

本研究では、発行部数の観点から、朝日新聞(以下、朝日)と読売新聞(以下、読売)の社説を分析対象とした<sup>1</sup>。社説の抽出する方法としては、各紙のオンラインデータベースを利用した。結果、朝日14件、読売20件が収集できた。分析期間は米朝会談を境に第1期と第2期に区切った。第1期は、1回目の米朝会談の日程が発表された2018年5月10日から、首脳会談が実現し、2ヶ月後の7月12日までの期間に設定した。第2期は、2回目の米朝会談の日程が発表された2019年1月19日から、米朝会談が実現し、2ヶ月後の3月28日までの期間に設定した。分析方法としては、テキスト型データを統計的に分析できる「KH Coder」を利用した(樋口 2014)。また、集めたデータに対して量的分析と質的分析の2つの方法を用い、量から質の順で分析するミックス法を採用した。そして Jaccard 係数が0.1以上の関係だけを抽出して分析した。

---

<sup>1</sup> 読売と朝日は、日本の全国紙の中でも、発行部数1位と2位を占めており、また先行研究や一般的な視座からも政治的スタンスの対立が目立っていると評価されているため、本研究の分析対象として選定した。

### 3. 分析結果

#### (1) 米朝会談に関する両紙における主な社説議題

図1と2は、読売と朝日社説における共起ネットワークを表すものである。共起ネットワーク分析の結果から、両紙における米朝会談に関する議題の共通点や相違点を検討していく。

まず、両紙の間で共通して取り上げられた議題は大きく分けて三つある。第一に、両紙とも共通して北朝鮮の非核化や日本人拉致問題、米韓合同軍事演習の中止が重要な議題として位置づけられていた。第二に、対北朝鮮措置について程度の差はあったものの、両紙とも北朝鮮に対して制裁や圧迫を維持すべきだという立場であった。第三に、両紙とも北朝鮮の問題については日米間で緊密に連携すべきだという立場であった。

次に、米朝会談に関する議題の相違点については、両紙の間に特徴的な傾向が見られた。図1を見ると、朝日では2018年6月の米朝会談の際に出された共同声明の第2項「朝鮮半島に永続的で安定した平和体制の構築」や第3項「朝鮮半島の完全な非核化」の内容が特徴的に表れていることが分かった。もう一つの注目すべき点としては、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」（以下、陸上イージス）をめぐる議題が論じられていることである。

他方、読売では共同声明の第3項である「朝鮮半島の完全な非核化」を重視しながら、今回の会談で大きく取り上げられた表現である「完全(Complete)かつ検証可能(Verifiable)で、不可逆的(Irreversible)な非核化(Denuclearization)」(以下、CVID)が目立っているのが特徴的である。また「工程表-期限措置-具体」(図2参照)などの単語の間に共起関係が見られたことから、読売では非核化をめぐる具体的な工程表や期限に関する議論を多く取り上げていることが読み取れた。

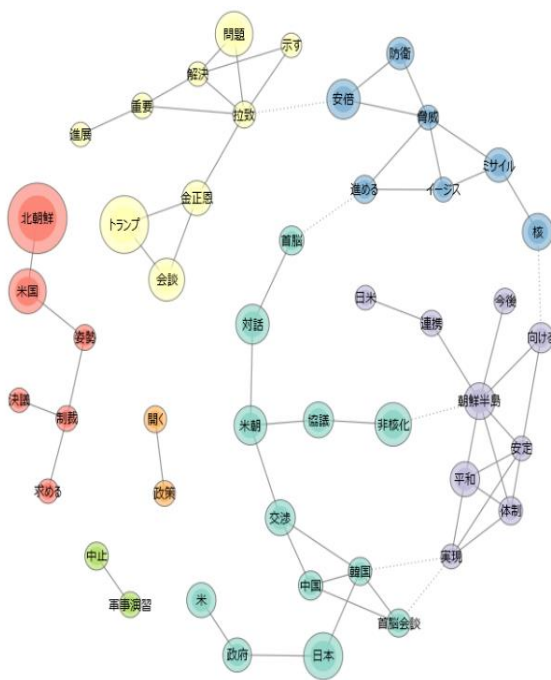


図1 朝日における共起ネットワーク

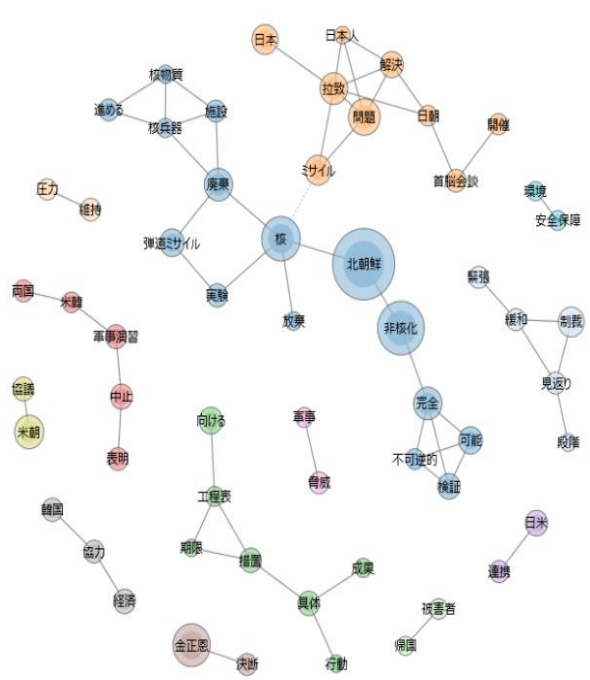


図2 読売における共起ネットワーク

#### (2) 米朝会談に関する両紙における評価

以下では、両紙が米朝会談をどのように評価したか、またどのような点を強調していたかを明らかにするため、計量テキスト分析で得られた社説議題をもとに関連社説の内容を参照しながら見ていく。

第一に、今回の会談において最大の懸案であった北朝鮮の「非核化」問題は、両新聞の社説に共通して取り扱われていた。図1をみると、朝日では朝鮮半島の平和と安定、そして非核化に関する問題が主に議論されていたことがわかる。共起ネットワークの手がかりから得られた特徴語をもとに関連社説の内容を確認してみた。社説「初の米朝首脳会談 非核化への重大な責任」(2018年6月13日付)では、「非核化問題について、具体的な範囲も、工程も、時期もない」と総括し、「共同声明をみ

る限りでは、米国会議を急ぐ必要があったか大いに疑問が残る」とトランプ大統領の交渉能力を強く批判していた。加えて、同社説は、朝鮮半島の平和と安定に向けて、両首脳が共同声明で合意した懸案が「失敗に終われば、回復困難な禍根を将来にわたって残すだろう」と論じた。一方読売は、図2に示すように、「非核化」という単語は核・弾道ミサイルの廃棄を示唆する単語と結びついているのが特徴的である。また、今回の会談にて米国が北朝鮮に求める非核化原則である「CVID」という単語も現れており、これは朝日では見られなかったものである。共起ネットワーク分析の結果から出た特徴語を参照しながら、関連社説の内容を確認してみた。社説「米朝首脳会談 北の核放棄実現へ交渉続けよ」（2018年6月13日付）では、長年にわたって敵対してきた米朝両首脳が対面したこと自体は高く評価するが、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化への道筋は描かれなかった」ため、今回の会談は「評価と批判が半ばする結果」と総括していた。

第二に、1回目の米朝会談後の記者会見で、トランプ大統領が米韓合同軍事演習の中止や在韓米軍の削減を示唆する発言が両紙の社説に大きく取り上げられていた。朝日社説「米韓演習中止 信頼醸成を交渉の礎に」（2018年6月17日付）では、「在韓米軍は北朝鮮と向き合う最前線であり、対中国でも重要な役割を担う」ため、米韓合同軍事演習は重要であるが、北朝鮮との実効性ある対話や信頼醸成のためには、「大規模な演習の停止や、期間の短縮、規模の縮小などを検討するのが現実的だ」と論評していた。一方読売社説「米韓国防相会談 同盟堅持の意義を忘れるな」（2018年6月29日付）では「軍事演習の中止によって、北朝鮮の前向きな対応を引き出す狙いは理解できる」が、「在韓米軍の削減や撤収は、北東アジアの安全保障体制に大きな影響を与える」ため、「現時点で見直しを議論するのは時期尚早だ」と評価していた。

第三に、「拉致問題」が日朝間の最大の懸案という認識は両紙で共通していた。図1と2に示された特徴語を参照しながら、関連社説の内容を確認してみた。まず朝日から検討していくことにしよう。6月13日付の社説「初の米朝首脳会談 非核化への重大な責任」では、「安倍政権は拉致問題の解決を最重要課題に掲げてきたが、今まで何の成果も出せていない」と現在の対北政策を強く批判しており、6月9日付の社説「日米首脳会談 米国頼みを脱する時だ」においても安倍政権は「これまでの外交の効果と限界を冷徹に分析し、新たな現実在即した戦略を練り直さねばならない」と提言していた。他の社説でも一貫して拉致問題に対する解決及び北朝鮮との外交交渉の努力を怠ってきた日本政府を強く批判するような論旨が散見された。これに対して「『米朝会談』明言 非核化への圧力を緩めるのか」と見出しを打った6月13日付の読売社説では、「日本政府は核・ミサイル、拉致問題の具体的進展を求める立場を米国に伝え続けねばならない」と安倍政権の対北朝鮮政策を強く支持する姿勢が見られた。他の社説でも、拉致問題解決を対北朝鮮政策の柱に掲げる安倍政権を一貫して肯定的に解説しようとする傾向が目立っていた。

第四に、米朝会談後、北朝鮮の核・ミサイル問題を日本国の安全保障及び防衛政策と絡めて議論した社説が両紙で共通して見られた。とりわけ安全保障及び防衛政策議論の中で、陸上イージス導入をめぐる議論が目立った。朝日社説「防衛大綱提言『予算倍増』の危うい道」（2018年5月30日付）では「朝鮮半島の平和と安定に向け、関係国の外交努力が続くなか」で、自民党が軍備増強を打ち出すのは「時代の流れに逆行している」と自民党の政策を問題視していた。また同社の社説「ミサイル防衛 陸上イージスは再考を」（2018年6月27日付）では陸上イージスの費用が高騰しているにもかかわらず、「政府が導入ありきで進める背景には、トランプ大統領から強く米国製兵器の購入を求められていることもあるだろう」と指摘していた。社説「平和賞推薦 対米追従が過ぎないか」（2019年2月19日付）においても、トランプ大統領の歓心を買おうとして日本の国家予算が米国製の高い武器購入に費やされると批判していた。一方読売社説「陸上型イージス 配備の意義を丁寧に訴えたい」（2018年6月23日付）では、北朝鮮だけでなく、東アジア各国のミサイルの脅威への備え、陸上イージスの導入が必要であるとの立場を示した。また、陸上イージスを配備するためには、政府が価格の透明性を確保し、国民の信頼と理解を得よう努める必要があると提言していた。これは、政府の陸上イージスの導入を再考すべきだという朝日の立場とは好対照であると言える。

第五に、両紙とも米朝会談の諸懸案の解決に向けて日米の連携がより重要になると指摘していた。図1をみると、朝日では「朝鮮半島-平和-安定-今後-日米-連携」という共起語が目立っていることから、朝鮮半島の平和と安定に向けて日米連携の重要性を訴えていることが読み取れた。共起ネットワークの手がかりから得られた特徴語をもとに関連社説の内容を確認してみた。朝日社説「日米首脳会談 米国頼みを脱する時だ」（2018年6月9日付）では、現政権の外交を「米国頼み」に過ぎると指摘し、このような外交戦略を続けては、「時代の流れに取り残されかねない」と批判していた。また社説「初の米朝首脳会談 非核化への重大な責任」（2018年6月13日付）においても、「朝鮮半島と北東アジアの安定と和平づくりを積極的に構想する」ためには、「米国との関係に寄りかかるだけの受け身の姿勢」は戒められるべきだとの立場が示されていた。同社説では、さらに、トランプ大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との米朝会談で日本人拉致問題を提起したと明言したが、トランプ大

統領が実際会談で拉致問題を議題に取り上げるかどうかは不明だと指摘した。その他の社説においても安倍政権のトランプ頼みの外交戦略を批判する論旨が散見された。これに対し、読売社説では一貫して核・ミサイル・拉致問題の解決に向けて、日米が一層緊密に連携すべきことが訴えられていた。また社説「日米首脳会談 北の非核化へ緊密な連携図れ」（2018年6月9日付）では、トランプ大統領が記者会見で日本人拉致問題を今回の米朝会談で議題にすると明言した点は「心強い」と評論していた。

#### 4. 結論と今後の課題

本研究は、第1,2回目の米朝首脳会談に関する朝日と読売の社説をKH Coderによる計量テキスト分析を用いて、朝日と読売の社説が取り上げている議題は何であり、両紙がその成果をどのように評価したのかを明らかにすることを試み、いくつかの結論を得た。

研究目的1である米朝会談に関する両紙の主な社説議題は、以下の通りである。今回の会談に関する両紙の議題は「非核化」「拉致問題」が大きな軸を形成しており、その軸を中心として自国問題と密接に結びついた「陸上イージス問題」「対北朝鮮問題」が議論されていた。まず「非核化問題」に対する両紙の論調には大きな差が見られなかったが、読売では朝日と比べ、今回の会談で米国が北朝鮮に要求してきた「CVID」の言葉とともに、非核化へ向けた具体的な措置やその見返りをめぐる議題に重きを置いていた。次に、「拉致問題」「陸上イージス問題」「対北朝鮮問題」に関する政府の政策や対応に対しては、両紙の間において比較的鮮明な論調で打ち出されていた。対米協調を最優先する安倍政権の外交政策に対して批判的な傾向が見られた朝日と異なり、読売は一貫して政府寄りのスタンスに立った論旨が目立っていたと言える。

研究目的2である今回の会談への両紙の評価をまとめると、概ね次の三点に整理される。第一に、両紙とも米朝会談問題をバランスよく目配りを効かせて議論するよりも、共同声明の内容に偏って議論する傾向を示した。第二に、米朝会談の成果をめぐって両紙のトーンに多少の温度差があったものの、両紙とも今回の会談の成果を懐疑的・否定的に評価していた。第三に、両紙とも北朝鮮に圧力及び制裁を強めるべきだということに重点を置いて論評する傾向が目立っていた。これは2002年9月の日朝会談で北朝鮮が日本人の拉致を公式に認めて以来、差別的な北朝鮮像が主要メディアによって形成されており、このような風潮が今回の会談においても相変わらず強く働いていたと見られる。

以上の結果から、両紙は拉致問題を巡る安倍政権の姿勢や陸上イージス導入問題の是非に対しては、各紙の報道スタンスに基づいて議題を設定していた反面、米朝会談問題に対しては多様性が欠如した議題を設定していたことが分かった。しかし、分析の規模を鑑みても、得られた知見はあくまでも限定的であるため、今後さらなる検討が必要である。また日本新聞の議題設定の状況をより明確に明らかにするためにも、今後主要関連国家との比較分析も必要であると考えられる。これらのことは今後の課題としたい。

#### 参考文献

- 1) 竹下俊郎 (2008): 『(増補版) メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』学文社
- 2) 樋口耕一 (2014): 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版